

# ユニオンファンド 月次レポート

第197号

追加型投信 / 内外 / 株式 分配金再投資専用ファンド

2025年4月4日作成

## MONTHLY TOPIC

### トランプ関税と株価

#### なぜ関税がこれほど株価を下げるのか

トランプ政権発足前、関税はあくまでも交渉を有利に進めるためのカードであり、実際には発動されないと期待されていましたが、大統領就任早々、複数の国に対して関税措置が発表されました。相互関税についても、米国の輸出品に高い関税をかけている特定の国に対して、その税率まで引き上げるだけであり、規模は大きくならないとの見方が優勢でしたが、その後、付加価値税などの間接税をはじめ、いわゆる非関税障壁に対しても関税を課すとの考えが示されました。4月2日に発表された相互関税は市場の予想をさらに上回る大規模なもので、経済への悪影響が拡大するとの懸念が一気に広がったことから、足元の株価下落が大幅になったと考えられます。

#### 市場はもともと割高だった

このレポートでこれまでも再三述べてきたことですが、米国株はその歴史の中でも、また国際比較でみても、そもそも割高でした。トランプ政権の減税や規制緩和策に期待して株価がさらに上がったため、より一層の割高状態がありました。株価指数の上昇に大きく寄与してきた大企業には、類を見ない高成長を続けているところが多く、成長率が高ければ株価が高くてもおかしくはないと言われました。しかしその高成長が今後も続くかが問われようとしています。中国のAI企業の登場がその一例として挙げられます。また、トランプ関税は自由な貿易を阻害するため、企業にとってグローバルな成長戦略を進める上での阻害要因になりかねません。仮にこのまま成長への期待がしばむようであれば、割高感が収まるために株価は下落するのが自然です。

#### まだ不確定なことが多い

新たな関税の対象となる輸入品は、3月下旬時点の見通しで最終的に1.4兆ドルに達すると言われていました。この額は1期目の約4倍に相当します。生産を国内に回帰させて巨額の貿易赤字を解消する、との目的達成まで、トランプ政権は関税策を継続する恐れがあり、大きな影響が予想されます。相手国が報復に打って出れば、米国はそれに対抗してさらに関税を引き上げると考えられ、規模がさらに膨らむ可能性もあります。

一方、トランプ大統領は中間選挙（2026年秋）を意識して政策を変更してくるかもしれません。米国民は関税策を「やり過ぎ」と感じ始めていますし、すでに悪化の兆しに見える景気への影響が広がる場合やインフレが再燃する場合、あるいは相手国との交渉が進んだ場合には、修正される可能性が高まるでしょう。懸念されているような深刻な景気悪化やインフレ再燃が起こるかどうかは、高い関税が課される期間の長さにもよりますから、決め打ちすることなく、当面は事態の推移を見守る必要があると考えています。

久保田 徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

# ユニオンファンド運用状況

(2025年3月末現在)

<b>基準価額</b>	
38,218 円	
<b>純資産総額</b>	
139 億 88 百万円	
<b>期間別騰落率(%)</b>	
1 ヶ月	-0.57%
1 年	0.30%
3 年	23.80%
5 年	90.86%
10 年	76.38%
設定来	282.18%

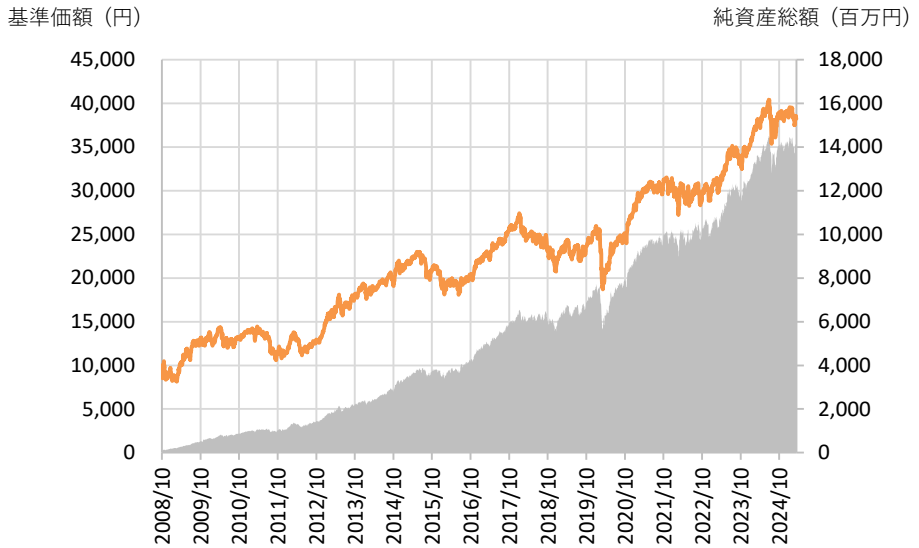
<b>複利年率(%)</b>	
8.49%	

\* 騰落率は過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また受益者ごとの購入時期によって異なります。

\* 「複利年率」は、設定日から基準日までの騰落率を年率（複利）で表したものです。

\* 設定来、分配の実績はありません。

## 基準価額と純資産総額の推移 (設定来、分配の実績はありません。)

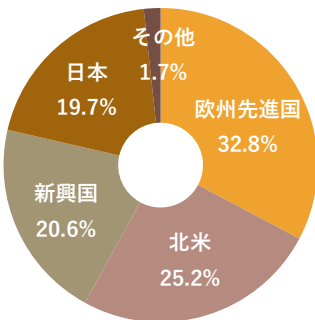


## 組入ファンドの内訳

ファンド名	主な地域	組入比率(%)	月間騰落率(%)※
さわかみ F	日本	4.6%	0.5%
スパークス F	日本	12.2%	0.8%
キャピタル F	欧米	19.6%	-2.5%
ハリス F	欧米	20.0%	0.2%
コムジェスト・ヨーロッパ F	欧州	11.7%	-3.1%
コムジェスト・エマージング F	新興国	18.2%	1.2%
現金等	-	13.6%	-

※ 騰落率はユニオンファンドの基準価額に反映する日付で計算

## 地域別構成比



投資部分(現金等を除く)に占める比率  
(2025年2月末現在)

## ファンドの特長

- ① 長期で「債券」の収益率を上回るとされる「株式」に投資します
- ② 世界の経済成長を享受するため、「グローバル」な視点で投資します
- ③ 専門性の高い複数ファンドに投資する「ファンド・オブ・ファンズ」で運用します
- ④ 実績のある資産運用会社の「アクティブ」ファンドに投資します
- ⑤ 株価が割高と思われるときには現金比率を高め、割安局面での買い増しに備えます

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## UNION FUND REPORT

## 2025年3月の市場動向と運用状況

## 投資環境

3月の世界の株式市場は、米国トランプ政権の関税政策を警戒して前半やや大きく下落し、その後やや回復したものの小幅な値下がりとなりました。米国の主要株価指標である S&P500 は高値から一時 10% 下落しました。月の半ばには、関税を巡る懸念が和らいだとの見方から小反発しましたが、前月末比で若干下落して終わりました。日本株(特に小型株)と新興国株は堅調で、欧州株は現地通貨ベースでは小幅下落でしたが円換算では上昇しました。米国株の先行きへの不安から、米国以外の市場に資金を振り向ける動きが広がった結果と見られます。

米国株が弱かったのは、景気悪化への警戒が強まったことが背景です。関税引き上げで必要な部品などが調達しにくくなるなど、サプライチェーンが混乱し、米国企業の活動に支障が生じるとの見方が広がりました。また、トランプ大統領をはじめ政権幹部が景気悪化や株価下落は一時的であり、あまり気にしていないと発言したことも、投資家心理を悪化させました。輸入コストの上昇がインフレ率を押し上げるとの不安がくすぶり続けたものの、景気悪化懸念がより強かったため、長期金利は低下しました。これを受けて為替市場では、前半ドル安となりましたが、月末にかけて回復し、対円では若干ドル高円安となりました。ユーロは堅調な推移が続きました。

## 運用の状況

ユニオンファンドは小幅値下がりでしたが、多めに保有している日本株と新興国株の健闘で市場全体の動きは上回りました。売買は見送りました。月末の組入比率は 86.4% と、ほぼ前月並みでした。

## 今後の見通し

米国株は3月半ばから戻りかけましたが、下旬の自動車関税発表などから再び売り圧力が増えています。4月2日(現地)の相互関税発表を受け、4月3日の米国主要株価指数は4~6%下落しました。米国ではすでに関税引き上げの影響が見え始めています。この冬の寒波の影響で発表数字が相当歪んでしまっていることには留意が必要ですが、複数の指標が景気の減速と物価の上振れという、いわゆるスタグフレーション的な状況を示しています。FRB(連邦準備制度理事会)のメンバーからは、インフレ再燃の可能性を考慮し、利下げに慎重な発言が目立っており、金融緩和による景気下支えは期待しにくいと思われま

す。関税引き上げによる輸入コストの上昇が販売価格に転嫁されないことも考えられますが、この場合は販売業者の利益率が低下することになります。相手国からの報復措置次第では、米国企業の輸出にも悪影響が出るでしょう。株価が軟調なため、消費を牽引してきた富裕層が支出を抑える可能性もあります。いずれにしても、関税引き上げは米国企業へのプラスよりもマイナスの影響が当面は先行しそうです。

なお、当然ながら関税引き上げの影響は米国以外にも及びます。ここ数か月間、欧州株は比較的好調に推移してきましたが、さすがに勢いが弱まっています。新興国株は、対米貿易依存度の大きな国や米国からの輸入品に高関税をかけている国を中心に、大きな影響を受ける恐れがあります。日本株も自動車に限らず同様の懸念がありそうです。相互関税の発表で不透明感は多少薄れましたが、マイナスの影響が出るのはこれからです。景気指標やトランプ政権からの発信を引き続き注視していく考えです。

運用責任者 久保田徹郎

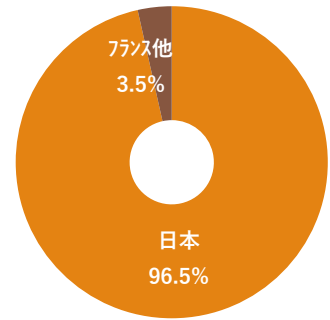
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

# さわかみファンド

基準価額の推移



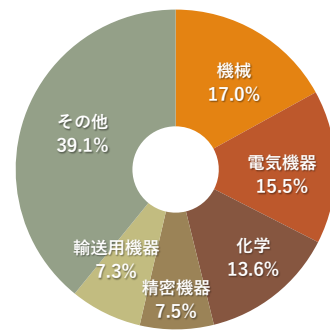
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 信越化学工業	3.4%	日本	化学	塩ビ・シリコンエー世界大手
2 テルモ	3.3%	日本	精密機器	医療機器 (カテーテル)
3 プリヂェストン	3.0%	日本	ゴム製品	タイヤ世界大手
4 ディスコ	2.9%	日本	機械	半導体等の切削・研磨装置
5 アサヒグループHD	2.6%	日本	食料品	大手酒類・飲料メーカー
6 ダイキン工業	2.6%	日本	機械	エアコン世界大手
7 トヨタ自動車	2.6%	日本	輸送用機器	自動車世界大手
8 INPEX	2.6%	日本	鉱業	石油・天然ガス開発
9 セブン&アイHD	2.5%	日本	小売業	大手総合小売業
10 花王	2.4%	日本	化学	トイ列一位
上位10銘柄	28.0%		現金等	12.3%

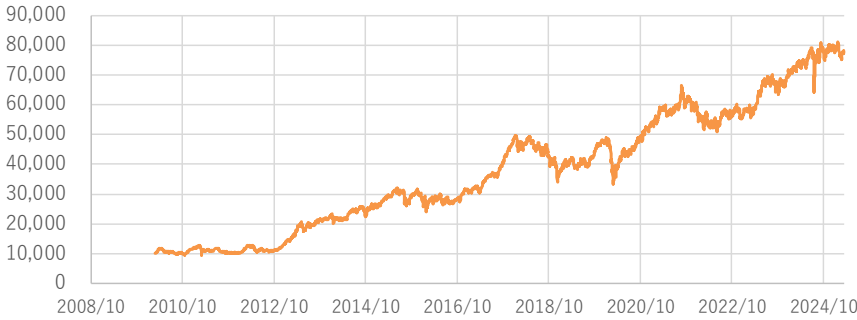
業種別構成比



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 < 2025年3月末現在 >

# スパークスF (スパークス・集中投資・日本株ファンドS)

基準価額の推移



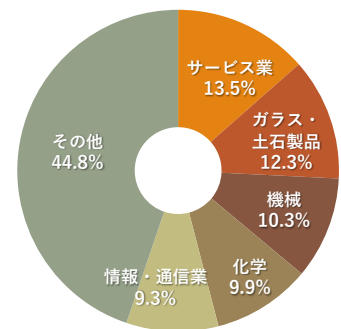
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド) ※組入比率の記載はなし。証券コード順。

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
ライフドリンク カンパニー		日本	食料品	水、お茶、炭酸飲料
上村工業		日本	化学	メッキ用化学品大手
メック		日本	化学	電子基板用薬品
横浜ゴム		日本	ゴム製品	大手タイヤメーカー
MARUWA		日本	ガラス・土石製品	セラミック基板世界トップ
マックス		日本	機械	鉄筋結束機、ステープラー
山洋電気		日本	電気機器	冷却ファン・サーボモーター等
SBIホールディングス		日本	証券・商品先物取引業	金融持ち株会社
トーセイ		日本	不動産業	不動産流動化・開発・賃貸等
共立メンテナンス		日本	サービス業	寮事業・ホテル事業
現金等				6.9%

業種別構成比(マザーファンド)

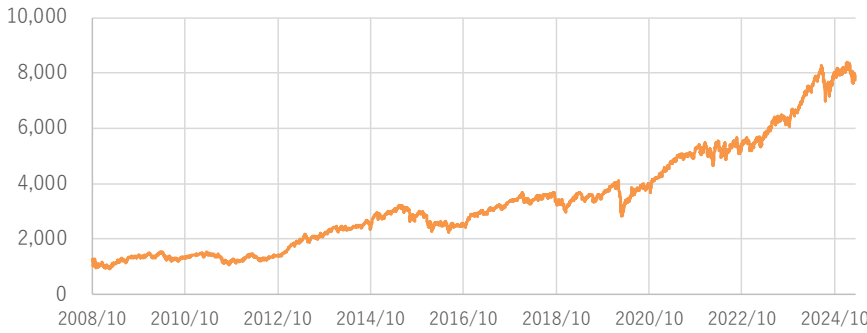


※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 < 2025年2月末現在 >

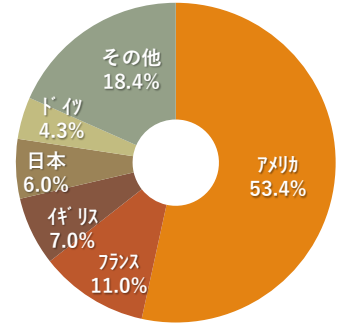
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

# キャピタルF (キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)クラスZ)

基準価額の推移



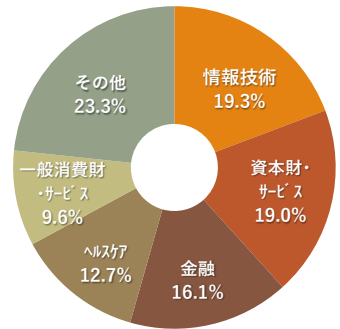
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 Broadcom	2.9%	アメリカ	情報技術	無線・通信向け半導体等
2 Microsoft	2.7%	アメリカ	情報技術	世界最大のコンピューター・ソフト
3 Apple	2.6%	アメリカ	情報技術	デジタル機器・ソフト大手
4 Alphabet	2.5%	アメリカ	コミュニケーション・サービス	グーグルの持株会社
5 Safran	2.2%	フランス	資本財・サービス	航空・宇宙・防衛用エンジン等
6 Novo Nordisk	2.1%	デンマーク	ヘルスケア	糖尿病薬等世界首位
7 JPMorgan Chase	2.0%	アメリカ	金融	世界大手総合金融グループ
8 TSMC	1.9%	台湾	情報技術	半導体メーカー
9 SAP	1.8%	ドイツ	情報技術	ビジネス向けソフトウェア大手
10 AstraZeneca	1.7%	イギリス	ヘルスケア	薬品会社
上位10銘柄	22.4%	現金等	3.7%	

業種別構成比



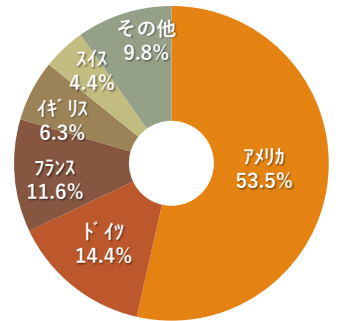
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2025年2月末現在>

# ハリスF (ALAMCOハリス グローバルバリュース株ファンド2007)

基準価額 (分配金込み) の推移



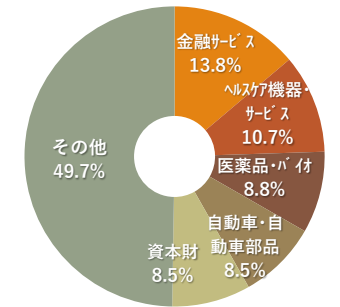
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 BNP PARIBAS	4.0%	フランス	銀行	フランス大手銀行
2 KERING	3.7%	フランス	耐久消費財・アパレル	高級ファッション・ブランド 大手
3 BAYER	3.5%	ドイツ	医薬品・バイオ	大手化学医薬品メーカー
4 MERCEDES-BENZ	3.4%	ドイツ	自動車・自動車部品	自動車世界大手
5 INTERCONTINENTAL EXCHANGE	3.0%	アメリカ	金融サービス	金融取引所の手続運営会社
6 IQVIA	3.0%	アメリカ	医薬品・バイオ	薬品会社向け臨床研究・試験等
7 SYSCO	3.0%	アメリカ	生活必需品流通・小売り	大手食品流通会社
8 CHARLES SCHWAB	2.8%	アメリカ	金融サービス	資産運用、証券仲介、銀行業務等
9 CNH INDUSTRIAL	2.8%	オランダ	資本財	農機・建機メーカー
10 AIG	2.8%	アメリカ	保険	総合保険大手
上位10銘柄	31.9%	現金等	3.3%	

業種別構成比(マザーファンド)

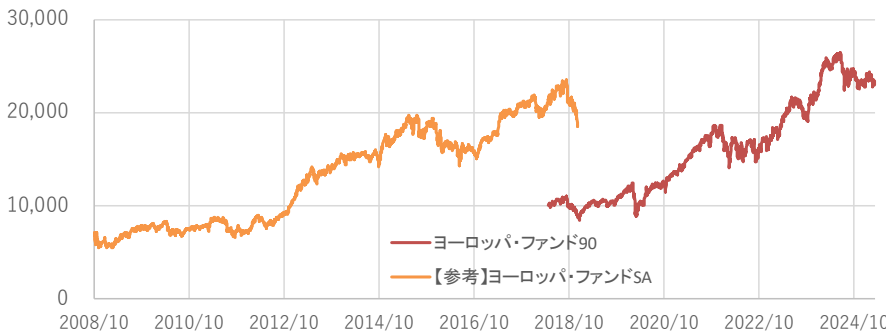


※ 業種：MSCI世界産業分類基準の25産業グループ、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2025年2月末現在>

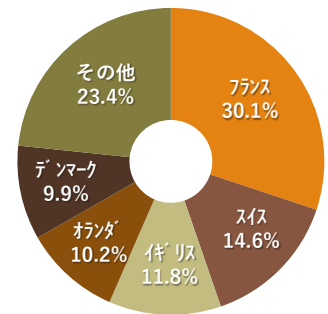
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

# コムジェスト・ヨーロッパF (コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90)

基準価額の推移



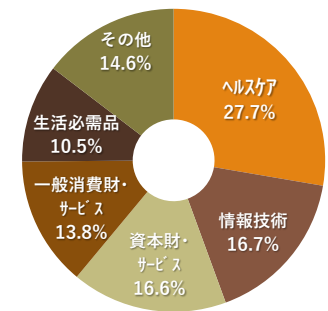
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 ASML	5.2%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
2 ALCON	5.1%	スイス	ヘルスケア	眼科医療機器・薬剤
3 SCHNEIDER ELECTRIC	4.9%	フランス	資本財・サービス	電気設備、エネルギー管理
4 AIR LIQUIDE	4.8%	フランス	素材	産業ガス世界大手
5 ESSILORLUXOTTICA	4.5%	フランス	ヘルスケア	光学製品
6 RELX	3.9%	イギリス	資本財・サービス	ビジネス顧客向け情報・分析
7 NOVO NORDISK	3.9%	デンマーク	ヘルスケア	糖尿病薬等世界大手
8 DASSAULT SYSTEMES	3.9%	フランス	情報技術	欧州大手3Dソフト会社
9 L'OREAL	3.4%	フランス	生活必需品	化粧品世界最大手
10 EXPERIAN	3.4%	イギリス	資本財・サービス	データ・分析ツールの提供
上位10銘柄	43.1%	現金等	3.3%	

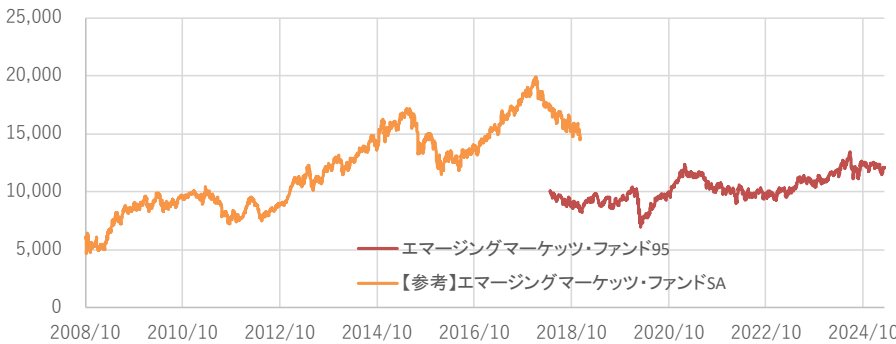
業種別構成比(マザーファンド)



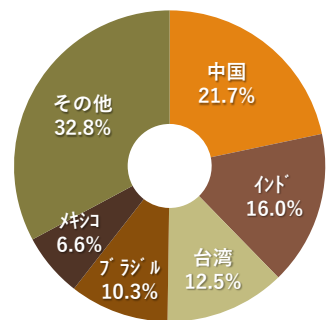
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2025年3月末現在>

# コムジェスト・エマージングF (コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド95)

基準価額の推移



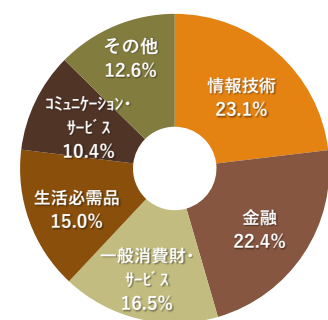
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 TSMC ADR	8.5%	台湾	情報技術	半導体メーカー
2 TENCENT	7.1%	中国	コミュニケーション・サービス	ソーシャルネットワーク等
3 MERCADOLIBRE	4.8%	アルゼンチン	一般消費財・サービス	中南米中心のEコマース企業
4 DISCOVERY	3.7%	南アフリカ	金融	南アフリカの保険会社
5 DELTA ELECTRONICS	3.5%	台湾	情報技術	電源、変圧器
6 MIDEA	3.4%	中国	一般消費財・サービス	家電の製造販売
7 ANTA SPORTS	3.3%	中国	一般消費財・サービス	スポーツシューズ
8 Wal Mart de Mexico	3.2%	メキシコ	生活必需品	ウォルマートのメキシコ・中米部門
9 FOMENTO ECONOMICO	3.2%	メキシコ	生活必需品	飲料、コンビニチェーン
10 WEG	3.1%	ブラジル	資本財・サービス	電動機、変圧器
上位10銘柄	43.7%	現金等	3.9%	

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2025年3月末現在>

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## NOTICE

## 業務管理部からのお知らせ

### 投資信託約款の変更について

「金融商品取引法等の一部を改正する法律」（令和5年法律第79号）により、投資信託及び投資法人に関する法律第14条が改正され、運用報告書の交付義務が電磁的方法を含む情報提供義務に改められたことに伴い、記載変更を行うため、本年4月1日付で「ユニオンファンド」投資信託約款を次のとおり変更しました。

変更後（新）	変更前（旧）
<p>（運用状況に係る情報の提供）</p> <p>第31条の2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める<u>事項に係る情報</u>を電磁的方法により提供します。</p> <p>② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、<u>書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行うもの</u>とします。</p>	<p>（運用報告書に記載すべき事項の提供）</p> <p>第31条の2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める<u>運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項</u>を電磁的方法により提供します。</p> <p>② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から<u>運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付</u>します。</p>

※ユニオンファンドの「運用報告書（全体版）」は、引き続き弊社ホームページに掲載いたします。

### 取引残高報告書について

今回、「2025年1月～3月」の期間中にお取引があったお客様を対象に、郵送にてご報告しています。

※残高があるお客様で、前回の「取引残高報告書」作成日以降お取引がない場合には、1年毎のご報告となります。

#### 「お預り証券等の残高明細」の見方

【預り区分】…課税口座（特定口座または一般口座）、非課税口座（NISA口座（預りの適用年））を表示。

【数量】…預り区分ごとのユニオンファンドの残高口数。

【基準価額】…作成日（2025年3月31日）現在の基準価額。

【評価金額】…預り区分ごとの作成日現在の残高の「評価金額」。

【取得単価】…預り区分ごとのこれまでユニオンファンドを取得された価額の加重平均。

※NISA口座は、すべての適用年通算の値（非課税であるため参考の値）。一般口座は、非表示。

【個別元本】…全預り区分通算でのこれまでユニオンファンドを取得された価額の加重平均。

【運用損益[a-b+c]】…作成日現在の運用損益（全預り区分通算の値）。※税額計算にはご使用いただけません。

[評価金額の合計] - [購入金額の累計] + [解約金額の累計]

#### NISA口座をご利用のお客様

取引残高報告書の「お預り証券等の残高明細」の次項で、その年の「非課税限度額」および「作成日現在のご利用額」をご確認いただけます。\*

※システムの仕様上、「つみたて投資枠」についても記載されておりますが、弊社では「つみたて投資枠」対象商品の取り扱いはありません。「成長投資枠」のみのご利用となります。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## RISK AND FEE

## ユニオンファンドのリスク・手数料

## 『ユニオンファンド』のリスク

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。－

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの主なリスクは、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」です。

## 『ユニオンファンド』の手数料等

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。－

**申 込 手 数 料** お申込みにあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。  
※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

**換 金 手 数 料** ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

**信 託 財 産 留 保 額** ありません。

**信 託 報 酬** 純資産総額に年 0.88%（税抜 年 0.8%）の率を乗じた額です。  
毎日、信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます（基準価額は信託報酬控除後の価額です）。

[\*実質的な信託報酬（概算）：純資産総額に対して年 1.8% ± 0.3%（税込）]

\*実質的な信託報酬の率は、『ユニオンファンド』が投資対象とする投資信託証券にかかる信託報酬を含めたものです。あくまでも目安であり、組入状況により変動します。

※ 信託報酬にかかる税金は、税法等が改正等された場合、変更になることがあります。

**そ の 他 の 費 用** 上記のほか、次の手数料・費用等が信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます。

- ① 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料（消費税等相当額の費用を含みます。）
- ② 信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息、監査法人から監査を受けるための費用（監査費用）（消費税等相当額を含みます。）

※ 監査費用は弊社が一部または全部を負担することがあります。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。